

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

58

農林水産課

補助金の名称 (規則・要綱名)	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 農業経営基盤強化資金実施要領			
補助事業の概要 及び交付先	株式会社日本政策金融公庫が融資する農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)をより低利にするため、県・市で利子補給事業を行う。交付先:西三河農業協同組合等の融資機関			
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算	
	1,232,524円	1,267,000円	900,000円	
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類	
	国県協調補助金	継続的補助金	利子補給金	
交付期間	開始年度	H30	終了年度(予定)	H34
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切	
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの	
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確	
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切	
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****	
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****	
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金	
	0円	0円	0円	
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****	
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****	
	※ 検討していない理由	*****		
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か			
	※ 補助対象経費の額			
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****			
3 今後の方向性				
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している	

補助金の名称 (規則・要綱名)	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	
	農業経営基盤強化資金実施要領	
①総合計画施策コード	章による分類	1 産業振興 活力と魅力あふれる産業づくり
	項による分類	4 農・水産業
	施策内容による分類	4 担い手の育成
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	利子補給を行うことで、施設・機械等の導入や更新を円滑にし、農業経営の基盤強化を促す。H24年以降は国による利子補給が行われているため、H24年以降に貸付決定されたものについては利子補給を行っていない。既に利子補給の承認を受けた農業者については、償還終了まで補助を継続する。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	100%	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	目標達成
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	農業経営基盤強化資金で、施設・機械等の導入や更新を行った農業者等	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	西三河農業協同組合、有限会社オインク	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	農業でも担い手不足、高齢化が進んでいるため、規模拡大その他の経営展開を図って、高度化する必要が生じている。利子補給を行うことで、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)をより低利に利用できるため、経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成を支援することができる。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	補助金の使途:農業経営基盤強化資金利子補給金 申請金額の根拠:農業経営基盤強化資金利子補給金交付申請明細書、農業経営基盤強化資金利子補給金交付申請計算書	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成07年04月01日
	改定年月日(最終)	平成25年08月16日

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

58

農林水産課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	1,232,524円	1,027,519円	900,000円	
	補助件数	32件	25件	21件	
	財源	国庫県費	544,811円	427,069円	380,000円
		その他			
		一般財源	687,713円	600,450円	520,000円
国庫県費等の名称	農業経営基盤強化資金利子補給補助金				

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	C	C	C	C	D	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		現行制度への大きな指摘はないが、さらに良い制度にしていきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
設備投資に多額の費用が必要となるのは農業だけではない。						
農業法人の設立登記費用補助等、別の方法も検討していただきたい。						
市と金融機関等の事務負担を考慮すれば、補助制度を一旦廃止し、高金利になった場合に再度補助制度を検討すればよいと考える。						